

I 平成 30 年度予算の編成にあたって

1 国の状況等

国においては、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、名目 GDP600 兆円経済の実現と基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指すという目標を堅持することとしています。そのために、地方創生、国土強靱化、女性の活躍、働き方改革を含め、あらゆる政策を総動員することにより、デフレ脱却を確実なものとしつつ、経済の好循環をより確かなものとするとしています。子育て・介護の環境整備等の取り組みを進め、国民一人ひとりの希望の実現を支え、将来不安を払拭し、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させることとしています。財政の健全化については、「経済・財政再生計画」に則って、これまでの歳出改革等を着実に実行することとしています。

国は、30 年度の地方財政については、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、29 年度を上回る額を確保するとしています。

2 本市の財政状況と予算編成について

本市の財政状況は、29 年度の歳入では市税は個人市民税が減収となるものの、固定資産税は増収となり、175 億円程度を維持確保できる見込みですが、国からの地方交付税は地方の収入増加と、個別の行政サービス経費の算定見直し等により、28 年度に比較して減となり、これらを主とする一般財源収入の増加は期待できない状況にあります。

29 年 5 月に公表した 38 年度までの「中期財政収支見通し 2017」においては、単年度で最大 12 億円を超える収支不足が生じることが見込まれています。28 年度に策定した行財政構造改革方針においては、財政構造の見直しにより、29 年度から 31 年度までの 3 カ年で一般財源ベースの歳出を 260 億円程度に抑制する目標を立てています。

30 年度の歳入は、29 年度当初予算と比較して、市税のうち償却資産を除く固定資産税が減収となるものの、個人・法人市民税が増収となるなど市税全体では微増を見込んでいますが、普通交付税及び臨時財政対策債は 29 年度の決算見込みよりも減少することを見込んでいます。一方、歳出では少子高齢化の進展などによる子育て支援、高齢者福祉に係る経費などの増加に加えて、市民生活の安全・安心を確保するための防犯・防災や公共施設の改修・更新などの経費が引き続き必要となることから、早期に歳出構造を見直し、財政の健全化を図る必要があります。

こうしたことから、30 年度の予算編成に当たっては、必要な事務事業等については予算措置をすることを前提としつつ、歳出の類型ごとに上限額（フレーム）を設けて歳出額のコントロールを図りました。特に経常的な経費については、「選択と集中のための基準」を設け、施策ごとのフレーム設定及び施策目的を念頭に、「何を残すべきか」という視点から事業の優先順位づけを行い、施策内の事業の再構成と経費の削減等を行いました。また、29 年度には特別職及び管理職に加えて一般職員の給与の削減等を行うこと等により総人件費の抑制を図ってきたこともあり、一般財源ベースで 29 年度当初予算よりも歳出を約 12 億円抑制（29 年度：271.3 億円 30 年度：259.6 億円）することができました。これにより、行財政構造改革方針に定める目標は達成することができました。

が、交付税等の見込み減により、なお収支不足が生じるため、その調整に財政調整基金の繰入（1億4,000万円）を財源に充てて、予算編成を行うこととしました。なお、29年度は減債基金からの繰入金5億8,000万円を予算計上していましたが、30年度は同基金からの繰入は計上していません。

3 30年度の重点施策

本市では、今後急速に高齢者の方々が増え、医療や介護などの社会保障経費が増大すると見込まれます。また、公共施設の大規模改修や更新の時期も迎えつつあり、これらに備えた財政基盤を整えておかななくてはなりません。

ただ、将来にわたって三田市が活力を維持するとともに、全ての市民が安全・安心に暮らせるためには、「地域の創生」、「まちの再生」、「人と人との共生」といったまちの成熟のための取り組みが欠かせません。

そこで、30年度予算は、市制施行60周年であることも踏まえ、「新しい風」に象徴される本市の成熟の都市像をより具体的に提示できるよう、「未来へ人をつなぐ予算」と位置づけ、次の事項を両立させつつ、下記の重点課題等に取り組む予算としています。

(1) 持続可能な歳出構造へ転換を図る予算

行財政構造改革に基づく取り組みなどの成果を反映させ、将来にわたって持続可能な歳出構造へ転換を図る予算とする。

(2) 成熟都市へのあゆみを着実なものとする予算

これまでの取り組みの成果を踏まえて、本市が成熟都市としての姿をより具体化させるための予算とする。

◆◇ 重点課題等 ◇◆

総括方針	成熟都市の実現に向け、未来への道筋を示すまちづくり
重点課題①	次代を担う「人づくり」の推進
重点課題②	「生活・産業都市」への転換
重点課題③	「賑わいと潤い」をもたらす都市空間の創出
重点課題④	「暮らしの安全・安心」の再構築
行政運営の課題	行財政構造改革の推進

4 財政の健全化の取り組み

30年度予算編成においては、行財政構造改革方針に基づく歳出抑制の取り組みにより、一般財源ベースの歳出額を260億円以下に抑えつつ、29年度では10億7,000万円あった財政調整基金及び減債基金といった財源調整的な基金からの繰入を1億4,000万円に抑制することができ、不十分ではありますが、基金の減少に一定の歯止めをかけることができました。

しかし、本市を取り巻く財政状況は決して楽観視できるものではありません。

現在は基幹収入である市税は確保できているものの、今後は少子高齢化の急激な進展等により減少していくことが見込まれるとともに、国等からの地方交付税や地方交付金等の大幅な増額は見込めず、収入の確保が困難な状況です。

また、28年度末に策定した公共施設等総合管理計画においては、現在の公共施設等の規模や機能を維持するとするならば、今後30年間でこれらの改修、更新に係る経費として公共施設とインフラとを合わせて約2,500億円が必要との試算がなされています。

これらのことと、一定歯止めがかかったとはいえ、減少傾向にある基金の状況等を踏まえると、引き続き財政健全化の取り組みが必要であることは言うまでもありません。

将来の全ての市民が、現在の私たちと同様、豊かな自然の恵みを享受し、利便性の高い都市基盤を活かしながら、安全・安心に、他者と共生し、夢と希望を持って自分らしく生きていける三田市を未来へつないでいくことは、現在を生きる私たちの使命です。

そのためにも、将来の三田市にとって必要な取り組みは積極的に行いつつ、持続性と基金の確保等による安定性を備えた財政運営を行うための健全化の取り組みを市民の皆さんのご理解を得ながら、不断に行うこととします。

＜平成30年度重点施策＞

成熟都市の実現に向け、未来への道筋を示すまちづくり～明日の風がみえるまちへ～

(1) 次代を担う「人づくり」の推進	12 事業	19,745 万円
ア 子育て支援		
①【新】すべての子どもの夢と希望を応援する事業		6,955
② 子ども・子育て支援事業計画(第2期)策定事業		237
③【新】子育てワンストップサービス事業		79
④【拡】小規模保育施設整備事業		2,404
イ 教育の充実		
①【拡】英語教育推進事業		428
②【拡】IT教育推進事業		1,943
③【拡】こうみん未来塾の実施		171
④ 中学校大規模改修事業		4,600
⑤ 小学校施設改修事業(エレベーター設置)		450
⑥ 小学校施設維持補修事業		1,300
⑦ 中学校施設維持補修事業		1,100
ウ 若者の集うまちの推進		
① 学生のまち推進事業		78
(2) 「生活・産業都市」への転換	8 事業	9,754 万円
ア 生きがいづくり		
①【拡】さんだ生涯学習カレッジ運営事業		944
イ 産業創造戦略		
①【新】三田市産業創造戦略事業		1,320
ウ 農業振興		
①【新】新規就農支援		330
② 南丹・北摂地域鳥獣被害防止対策連絡協議会支援補助事業		1,378
③【拡】三田産農畜産物消費拡大推進事業		224
④ 三田牛出荷奨励事業		1,630
⑤【新】畜産経営基盤強化支援事業		315
⑥【拡】ため池の保全・改修事業		3,613
(3) 「賑わいと潤い」をもたらす都市空間の創出	13 事業	32,088 万円
ア 環境保全		
①【新】「(仮称)里山の保全・活用に関する条例」推進事業		33
②【新】(仮称)生物多様性さんだ戦略の策定		100
③ 皿池湿原公園整備事業		300
④【新】次世代自動車普及促進事業		55
⑤【新】新施設整備基本構想策定業務		299
⑥【新】合葬墓の整備		140
イ 景観の形成・保全		
①【新】古民家等再生利活用促進事業等		1,498
② 町家再生利活用事業		1,686
ウ 都市基盤整備		
① 農村総合整備事業[相野地区]		8,362
② 三田駅前Cブロック地区推進事業		878
③ 福島土地区画整理事業		12,503
④ 公園施設長寿命化事業		5,848
⑤【拡】都市公園等管理運営事業		386

(4) 「暮らしの安全・安心」の再構築	22 事業	360,609 万円
ア 人権の尊重		
①【新】LGBT相談業務		39
②【新】インターネット差別書込みモニタリング事業		24
イ 地域コミュニティと協働		
①【新】成熟のまちづくりにふさわしい地域コミュニティのあり方の検討		32
② 広野市民センター改修事業		3,604
③ ふれあいプール管理運営事業		1,533
ウ 地域医療		
① 市民病院事業会計支出金		229,747
エ 安全・安心の確保		
① はしご付消防自動車(はしご車)の更新		22,060
②【拡】消防団の装備充実		140
③【拡】避難行動要支援者への支援体制の充実～地図の作成～		65
④【新】住宅土砂災害対策支援事業		748
オ 交通ネットワーク		
① 地域公共交通網形成計画の策定		410
②【拡】地域外出支援活動サポート事業		211
③ 道路橋梁・街路灯維持管理、道路橋梁修繕、道路リフレッシュ事業		17,411
④ 道路新設改良事業		20,604
⑤ 橋梁長寿命化関連、交通安全施設維持補修事業		17,215
カ 健康福祉の充実		
①【新】三田安心ケアシステム		5,421
②【新】市民の健康づくり事業		199
③【拡】自立相談支援事業		1,362
④【拡】日常生活用具給付等事業		1,643
⑤【新】障害者差別解消推進事業		61
⑥ 総合福祉保健センター改修事業		38,080
⑦ 国民健康保険の広域化について		-
(5) その他	6 事業	3,139 万円
ア 行政サービスの向上		
①【拡】マイナンバーカードの利便性の向上		1,128
②【新】おくやみコーナーの設置		52
イ シティセールス等		
① 市制施行60周年記念事業		590
② ブランド創造推進事業		651
③【拡】三田国際マスターズマラソン開催事業		550
ウ 議会活動の充実		
①【新】議員情報提供及びペーパーレス会議事業		168

Ⅱ 予算の全体概要

1 予算の規模

明日の風がみえるまちへ 『未来へ人をつなぐ予算』

一般会計予算 369億1,100万円 対前年度比 1.9%減

全会計予算 775億6,227万円 対前年度比 2.8%減

【会計別当初予算の規模】

(単位:千円)

会 計	29年度予算 A	30年度予算 B	差引増減 B-A	伸び率
一 般 会 計	37,613,000	36,911,000	△ 702,000	△ 1.9 %
主 な 増 減	総合福祉保健センター改修事業	380,800	351,348	
	消防車両整備事業	220,601	170,349	
	放課後児童クラブ施設整備事業	0	△ 106,438	
	市債償還金等 (立替施行償還含む)	4,666,646	△ 182,103	
	経常的経費 (職員給与費等含む)	24,480,321	△ 656,431	
特 別 会 計	20,805,200	19,260,500	△ 1,544,700	△ 7.4 %
企 業 会 計	21,386,703	21,390,767	4,064	0.0 %
計	79,804,903	77,562,267	△ 2,242,636	△ 2.8 %

増減の主な要因

①一般会計

一般会計では総合福祉保健センター改修事業が3.5億円、消防車両整備事業が1.7億円増加した一方で、放課後児童クラブ施設整備事業が1.1億円、市債の償還金とニュータウン小中学校の立替施行による償還金で1.8億円の減となっています。そのほか、職員給与費の削減とともに、経常的経費について「選択と集中」の取り組みを行った(詳細はP18スマートセレクトの考え方参照)ことで、一般会計全体では7.0億円の減となっています。

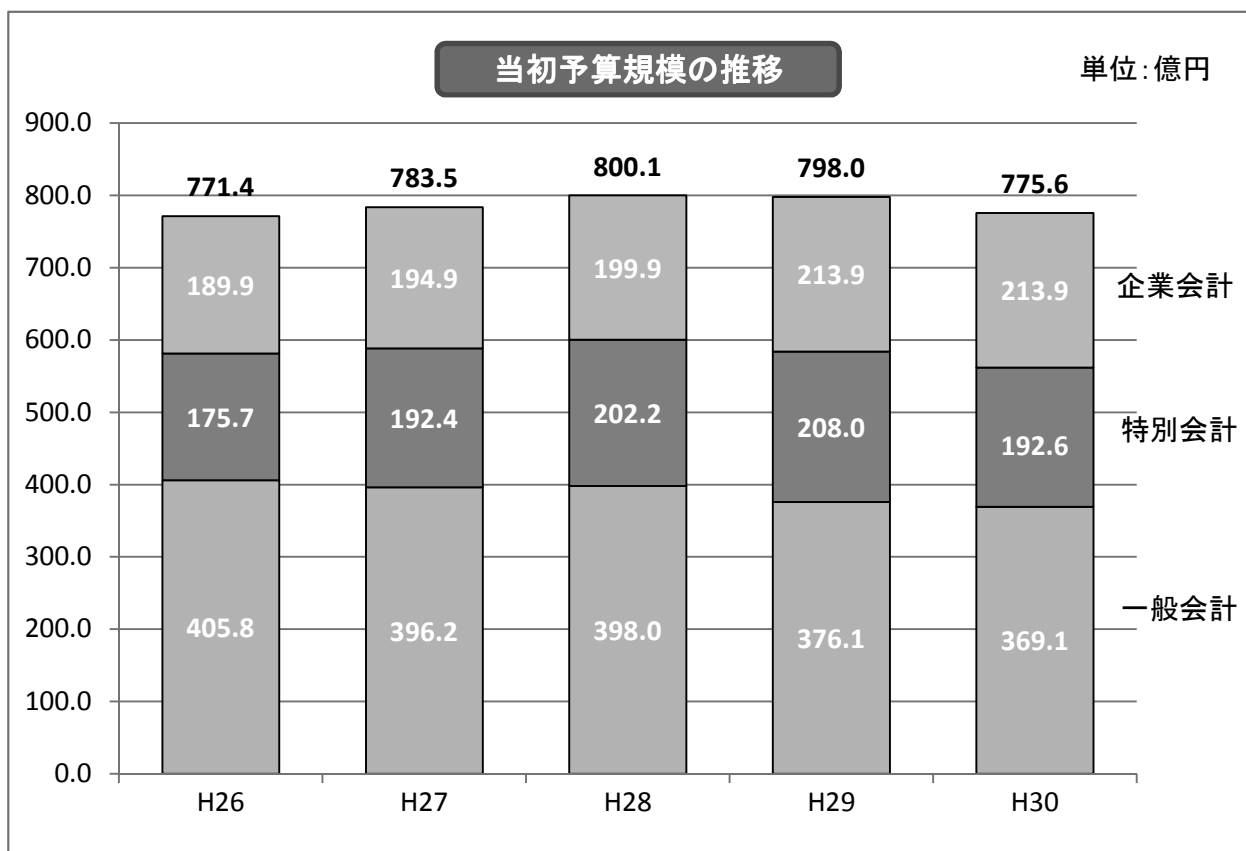
②特別会計

特別会計では主に介護保険事業会計で給付費の増等により5.5億円の増となる一方で、国民健康保険事業会計で国民健康保険制度改革による広域化等により21.2億円の減となっており、特別会計全体では15.4億円の減となっています。

③企業会計

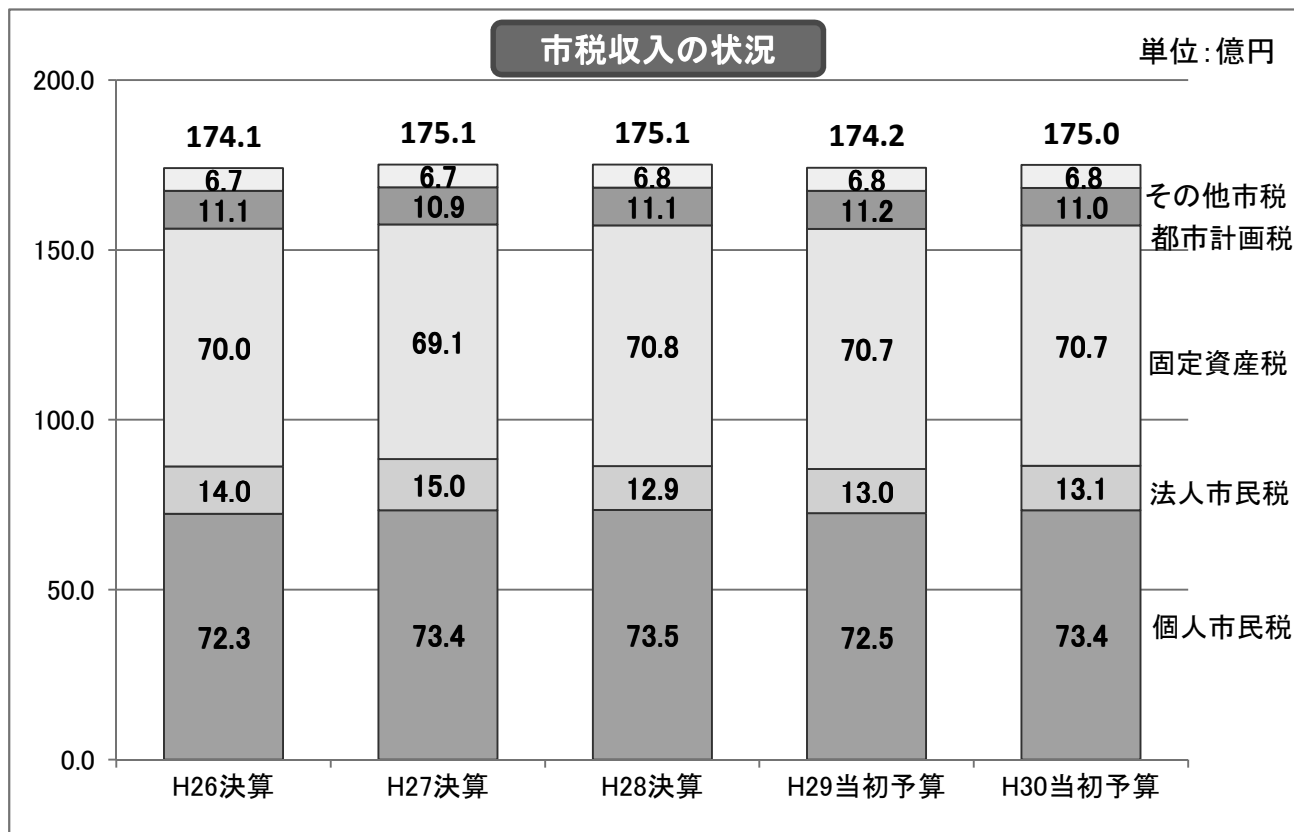
市民病院事業会計は、材料費、減価償却費が1.0億円の減となるものの、企業債償還金の1.1億円の増などにより全体で0.2億円の増となっています。

水道事業会計は、固定資産除却費、他会計貸付金の増等により1.4億円の増、下水道事業会計は、建設改良費の1.1億円の減等により全体で1.5億円の減となっています。



2 市税収入の状況

市税収入は175億円で、対前年度当初比0.8億円増(0.4%増)
個人市民税が増収



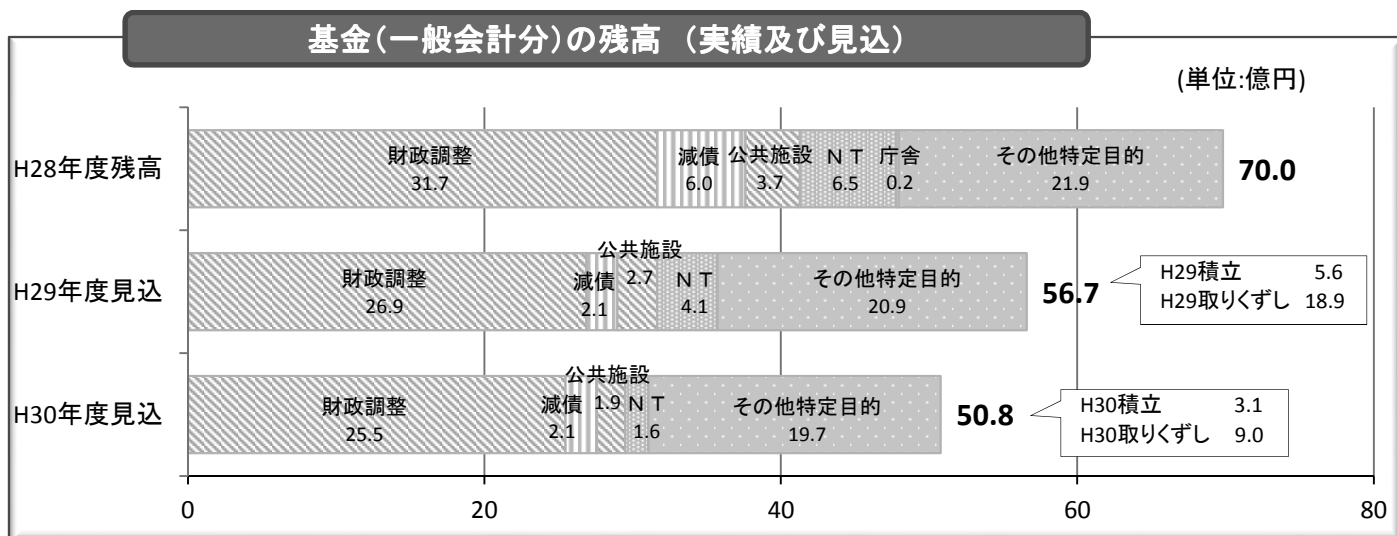
市税収入は、平成29年度当初予算より0.8億円の増加を見込んでいます。

その主な要因は・・・

- ・個人市民税は、納税義務者の増加により、均等割・所得割合わせて0.9億円の増加を見込んでいます。
- ・固定資産税は、評価替えにより土地・家屋合わせて1.0億円減少を見込んでいるものの、償却資産で1.1億円の増加を見込んでおり、固定資産税全体では前年と同程度で見込んでいます。
- ・都市計画税は、固定資産の評価替えにより、0.2億円の減少を見込んでいます。

3 基金(貯金)残高の状況

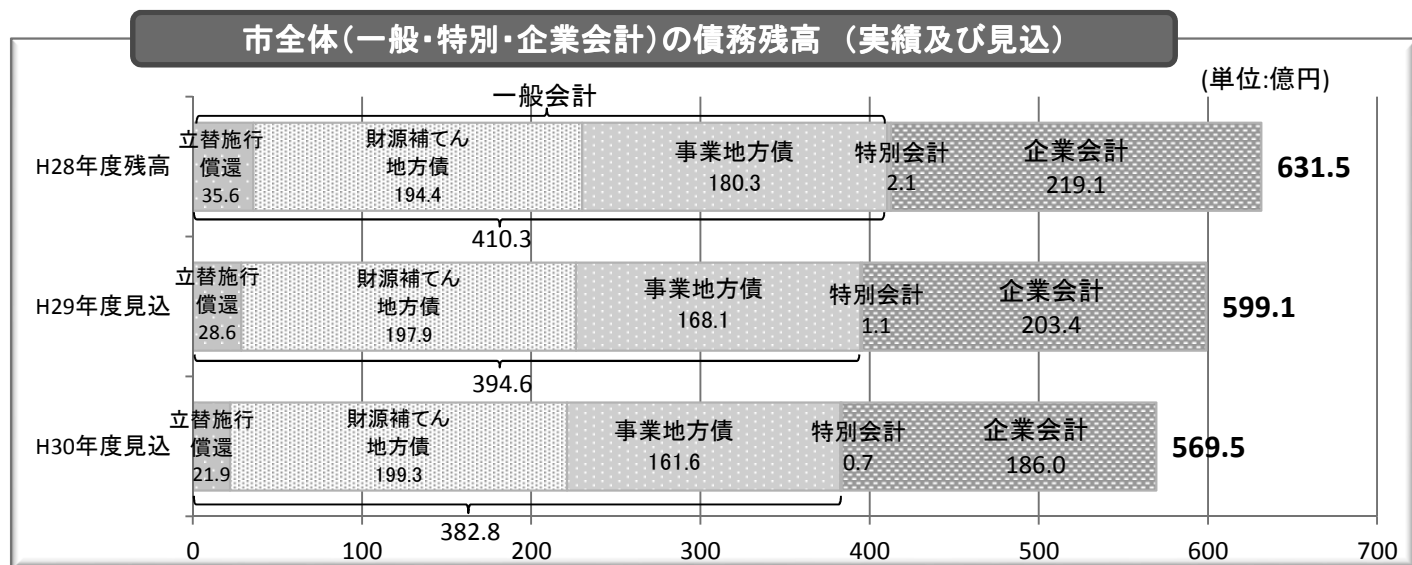
一般会計の基金を9.0億円活用し、道路整備や公共施設の整備・改修などを行います。平成30年度末残高見込は、50.8億円(対前年度5.9億円の減)



30年度は、公共施設の整備・改修に0.8億円(公共施設)、ニュータウン内の道路修繕等整備、維持管理に2.6億円(NT)、その他事業に4.2億円(その他特定目的基金)、収支不足の補てんに1.4億円(財政調整)、合計9.0億円を取りくずし活用して、事業を実施します。

4 債務(借金)残高の状況

一般会計の債務残高(立替施行償還含む)は、平成30年度末見込で382.8億円
特別・企業会計を含む全体の債務残高は、569.5億円(対前年度29.6億円の減)



三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行償還)がありますが、これらの償還額が借入額を上回っており、確実な債務の削減に努めています。ただし、近年では、臨時財政対策債などの財源補てん的の地方債の残高が増加しており、課題となっています。財源補てん的の地方債を除いた、道路や学校、公共施設の建設のために借り入れた地方債の残高は、前年度より6.5億円減少する見込みです。

